

# 山鹿市長期人口ビジョン

平成27年10月

熊本県 山鹿市

## 目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| はじめに                 | 1  |
| I 本市人口の現状            | 2  |
| 1 人口の推移              | 2  |
| (1) 総人口・年齢3区分別人口     | 2  |
| (2) 自然増減及び社会増減       | 3  |
| (3) 産業別就業者数の状況       | 4  |
| 2 将来推計人口             | 6  |
| 人口減少率・減少段階           | 6  |
| 3 人口減少が社会経済に与える影響    | 7  |
| II 本市人口の将来展望         | 9  |
| 1 今後の基本的考え方          | 9  |
| 2 目指すべき将来の方向         | 9  |
| 3 人口の将来展望            | 10 |
| まとめ                  | 12 |
| ■資料編 校区別人口増減率、人口将来推計 | 別冊 |

## はじめに

日本の人口は、戦後70年の歴史の中で第一次ベビーブーム、高度経済成長期を経て、一方では医療技術の進歩に伴う平均寿命の延びにより2008年(平成20年)1億2,808万人に達し、その後減少に転じ、今後加速度的に人口減少が進行するとされています。

こうした中、政府においては平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組むこととしています。

一方、本市の人口減少は1990年(平成2年)から始まっており、国立社会保障・人口問題研究所<sup>a</sup>(以下「社人研」という。)の推計によれば、2040年には本市の人口は39,000人となり、2010年(平成22年)に比べ29.6%減少し、また2060年には28,000人、同比較49.5%減少、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)の減少と老年人口(65歳以上)の増加により、約5人に2人が65歳以上の高齢者となる見込みです。

このことを受けて、本市におきましては、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「山鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を策定します。策定に当たっては、本市の人口及び経済状況等を分析し、人口減少に対する認識を市民とともに共有し、2060年の人口見通し、そして今後目指すべき将来の方向を確立するものです。

人口減少克服に向けて、市民の皆様や企業、団体、地域などと課題等を共有し、「未来を変えることができる」と信じ、積極果敢にチャレンジする(挑む)ことで、持続可能な未来を切り拓くことができるはずです。今回の「山鹿市長期人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という。)を基に策定する総合戦略を通じて、地方創生のあり方について議論を深め、取組を息長く進めていく中で、山鹿市の未来の礎を築き上げていきます。

---

<sup>a</sup>国立社会保障・人口問題研究所・・・平成8年(1996年)、厚生労働省に所属する国立の研究機関として、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究などを行うために設立。

# I 本市人口の現状

## 1 人口の推移

### (1) 総人口・年齢3区分別人口

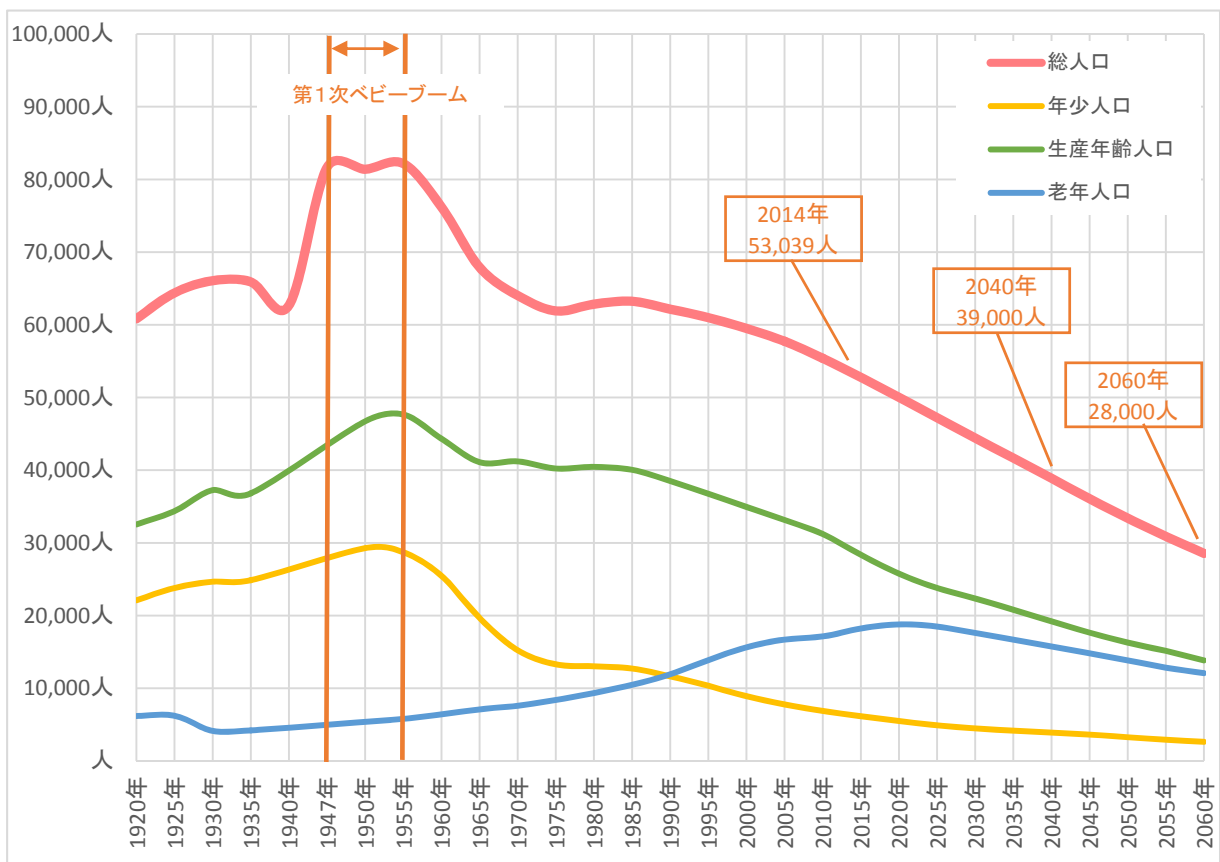
本市の2014年(平成26年)10月1日現在の人口は、53,039人で、2010年(平成22年)の55,391人(国勢調査指標)から、2,352人(約4.2%)減少しています。

戦後1947年(昭和22年)から1955年(昭和30年)にかけて、第1次ベビーブームなど出生数の大幅な増加により急増しました。その後、高度経済成長期における大幅な人口流出により1975年(昭和50年)まで減少しましたが、次第に人口流出は収束し、1980年(昭和55年)から増加に転じたものの、1990年代に再び減少傾向に入り、2005年(平成17年)の合併時には、6万人(57,726人)を割り込みました。

社人研の「日本の将来推計人口」によると、2040年に39,000人(2010年比 29.6%減)、2060年で28,000人(2010年比 49.5%減)と、今後更に加速度的に減少していくものと見込まれています。

社人研推計の2040年の本市の15歳未満の年少人口は4,000人(10.3%)と減少する一方で、65歳以上の老年人口は2025年以降減少するものの、総人口に占める割合(40.5%)は上昇すると推計されています。

山鹿市の総人口及び年齢3区分人口の推移及び推計人口の推計



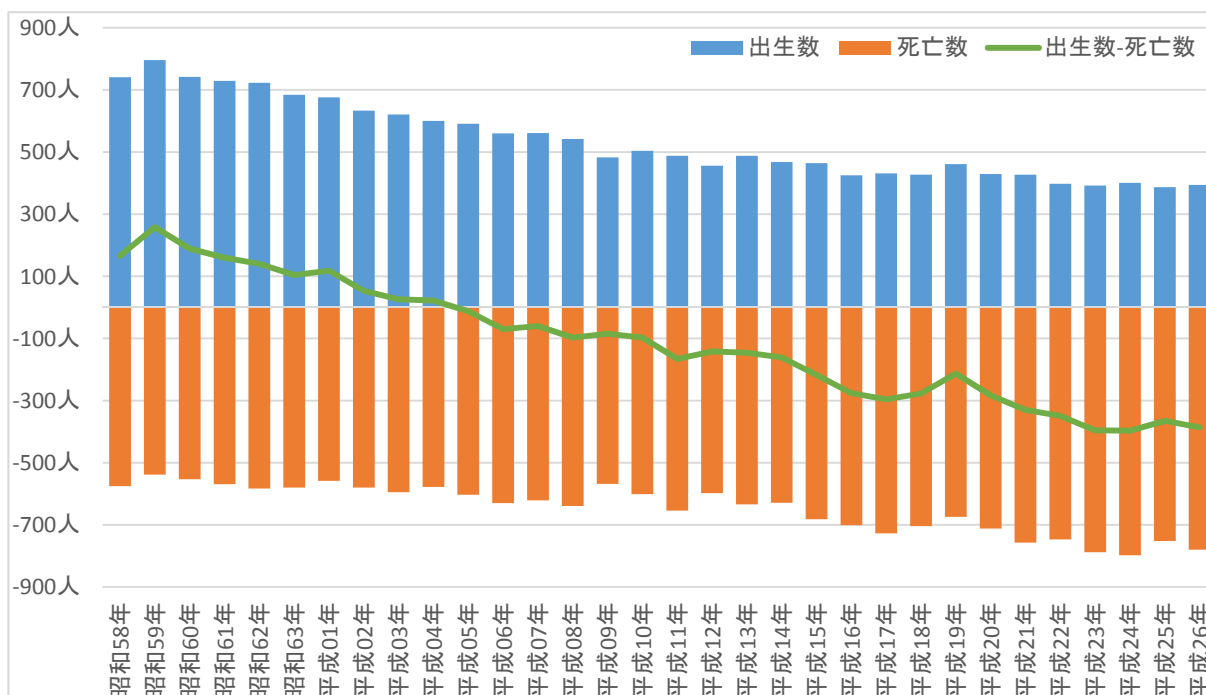
出典：国勢調査、日本の地域別将来推計人口(社人研)

## (2) 自然増減及び社会増減

### ① 自然増減の推移

本市の自然増減の推移としては、1992年(平成4年)までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていますが、1993年(平成5年)以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、減少幅は年々拡大しています。

山鹿市の出生数、死亡数の推移



出典：熊本県推計人口調査

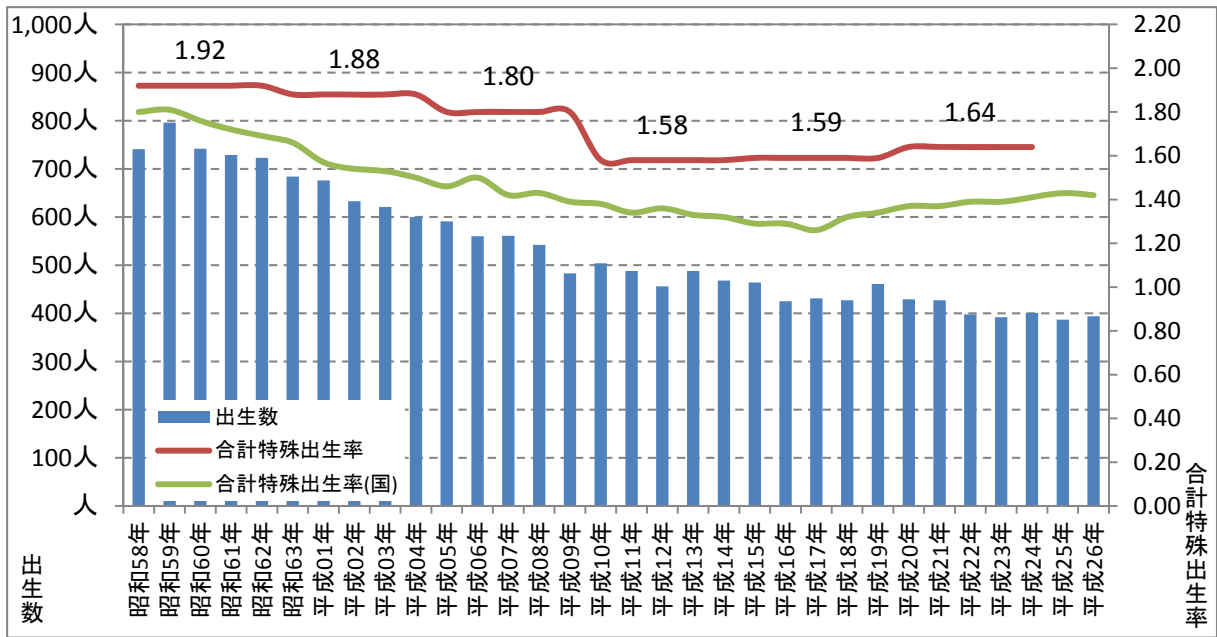
### ② 出生数と合計特殊出生率<sup>b</sup>の推移

本市の出生数は、1984年(昭和59年)の796人をピークに下降し、近年では400人前後で推移しており、ピーク時の半分となっています。また、合計特殊出生率は、1987年(昭和62年)の1.92をピークに下降し、2002年(平成14年)の1.58を底に以降上昇し、近年はわずかながらの上昇傾向にあります。

※国：2005年(平成17年)1.26 2014年(平成26年)1.42

<sup>b</sup> 合計特殊出生率・・・女性の年齢別出生率の合計で、一人の女子(15歳から49歳)がその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子ども数

山鹿市の出生数、合計特殊出生率の推移



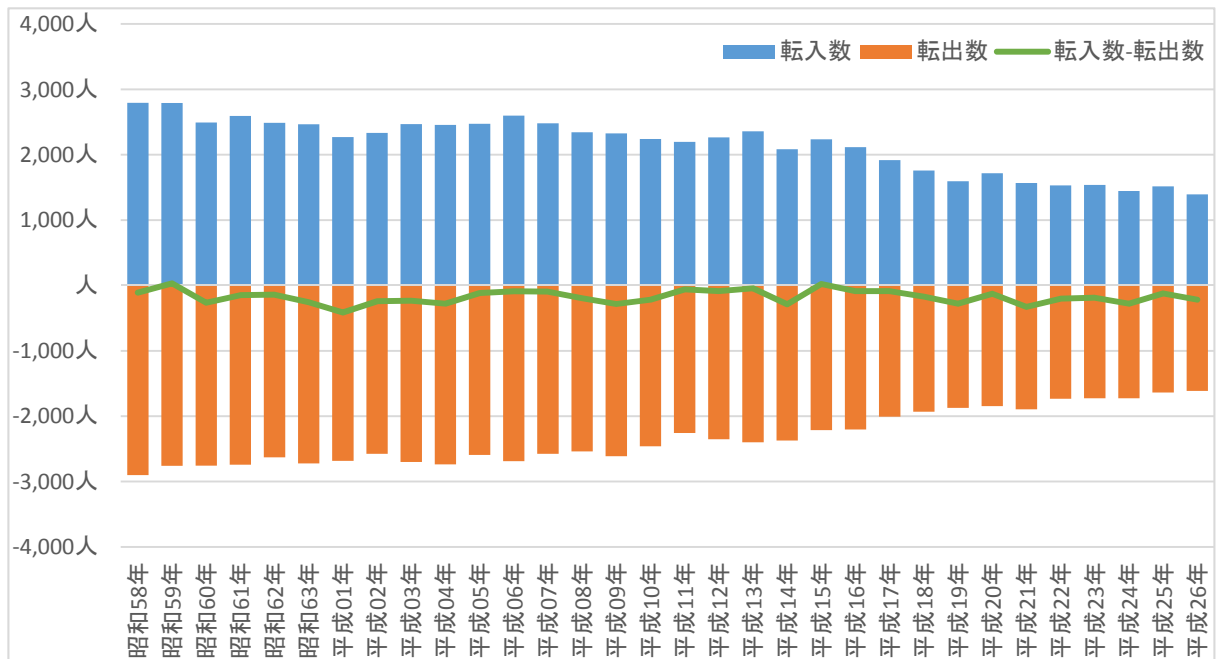
出典：人口動態統計(厚生労働省)、熊本県推計人口調査

### ③社会増減の推移

本市から市外へ転出した人口の推移を見ると、1983年(昭和58年)の2,902人をピークに減少傾向にあるものの、長期にわたり市外への転出者数が転入者数を上回る「転出超過」の状況が続いています。

年齢別の人口移動の状況を見ると進学、就職等に係る15歳から24歳までの若年層世代において、転出先は熊本都市圏・福岡県への移動が顕著に見られます。

山鹿市の転入数、転出数の推移

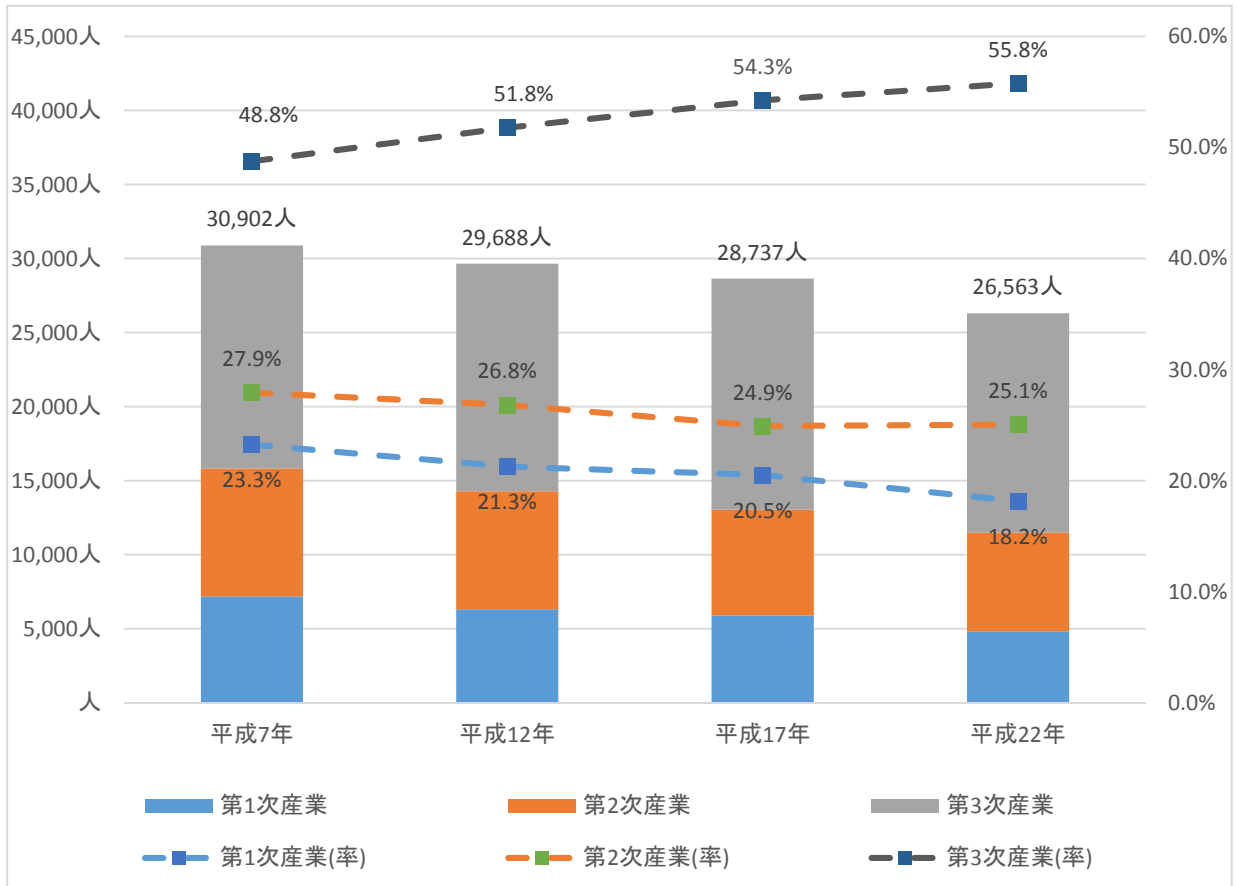


出典：熊本県推計人口調査

### (3) 産業別就業者数の状況

本市の就業者数は、2010年(平成22年)に、26,563人となっております。産業分類別就業者数の推移を見ると、第1次産業及び第2次産業については、人数、全体に占める割合ともに減少傾向にあります。第3次産業については、全体に占める割合は増加していますが、人数は減少しています。

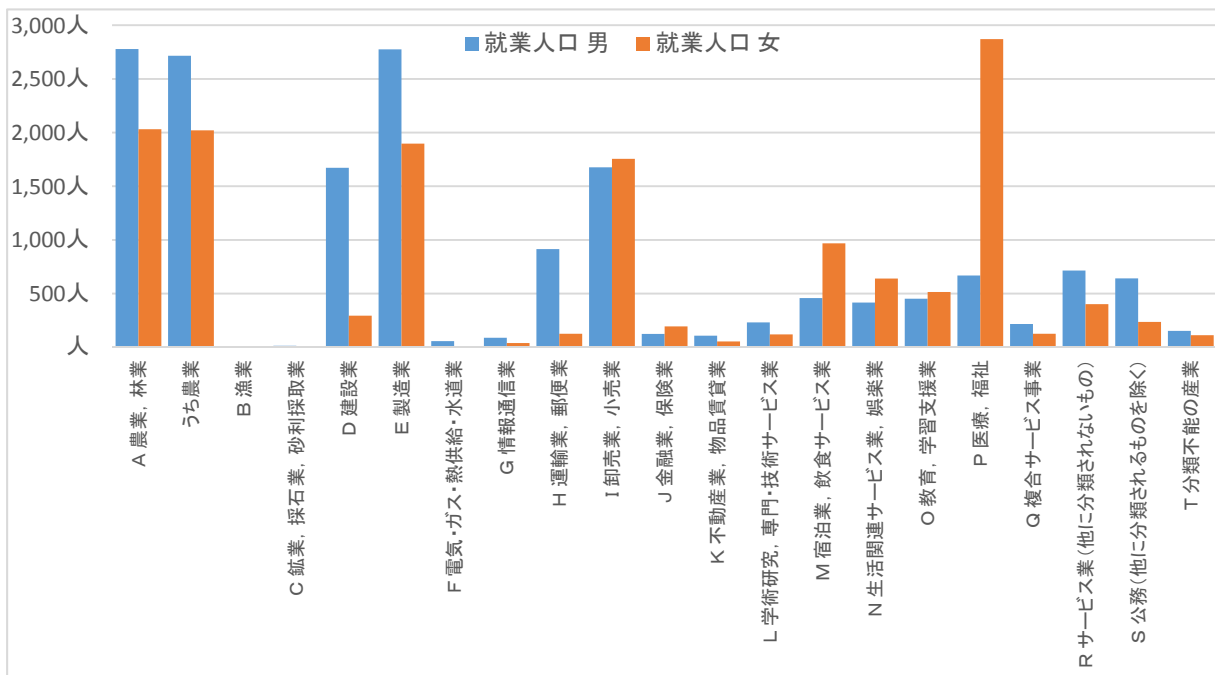
産業分類別就業者数の推移



出典：国勢調査 ※分類不能は除く

男女別産業人口を見ると、男性の就業者が多い業種としては、「農業・林業」、「建設業」、「製造業」等となっており、女性の就業者が多い業種としては、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」等です。

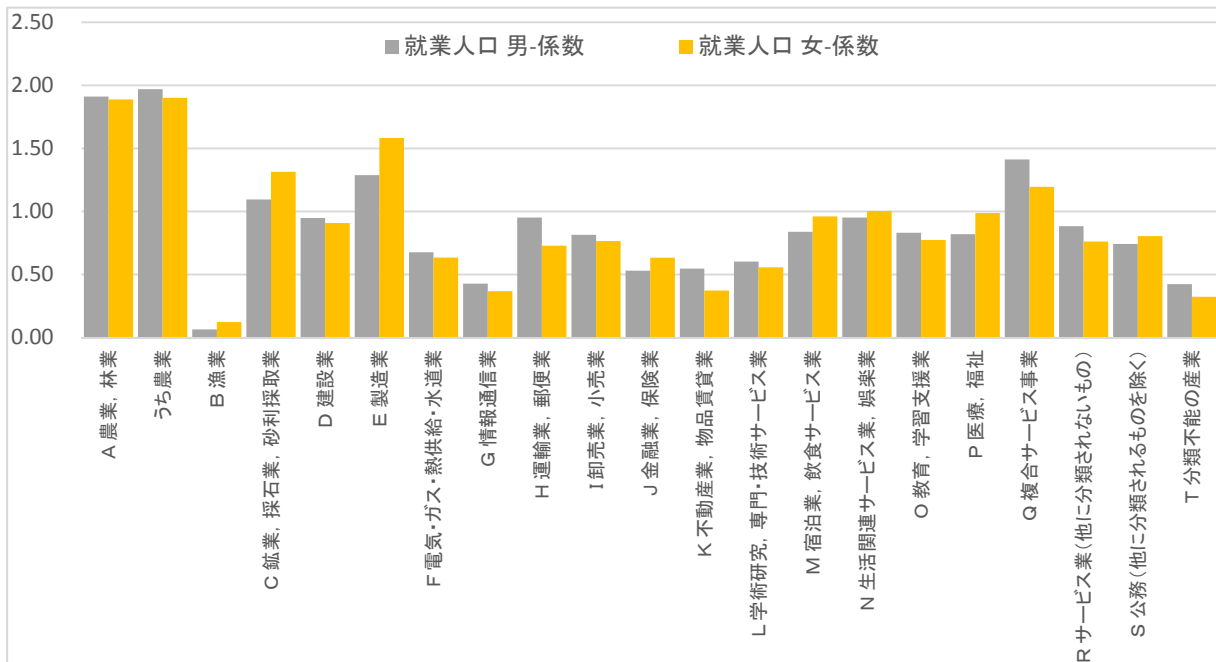
### 男女別産業人口



出典：国勢調査 平成 22 年(2010 年)

県内の就業者比率と比較した特化係数<sup>o</sup>を見ると、男女とも農業が最も高く、男性が 1.97、女性が 1.90 となっています。次に男性では「複合サービス業」1.41、女性では「製造業」1.58 となっており、第 1 次産業の就業者数の割合が高いことがわかります。

### 男女別特化係数



出典：国勢調査 平成 22 年(2010 年)

<sup>o</sup> 特化係数・・・本市の産業の就業者比率／熊本県の産業の就業者比率



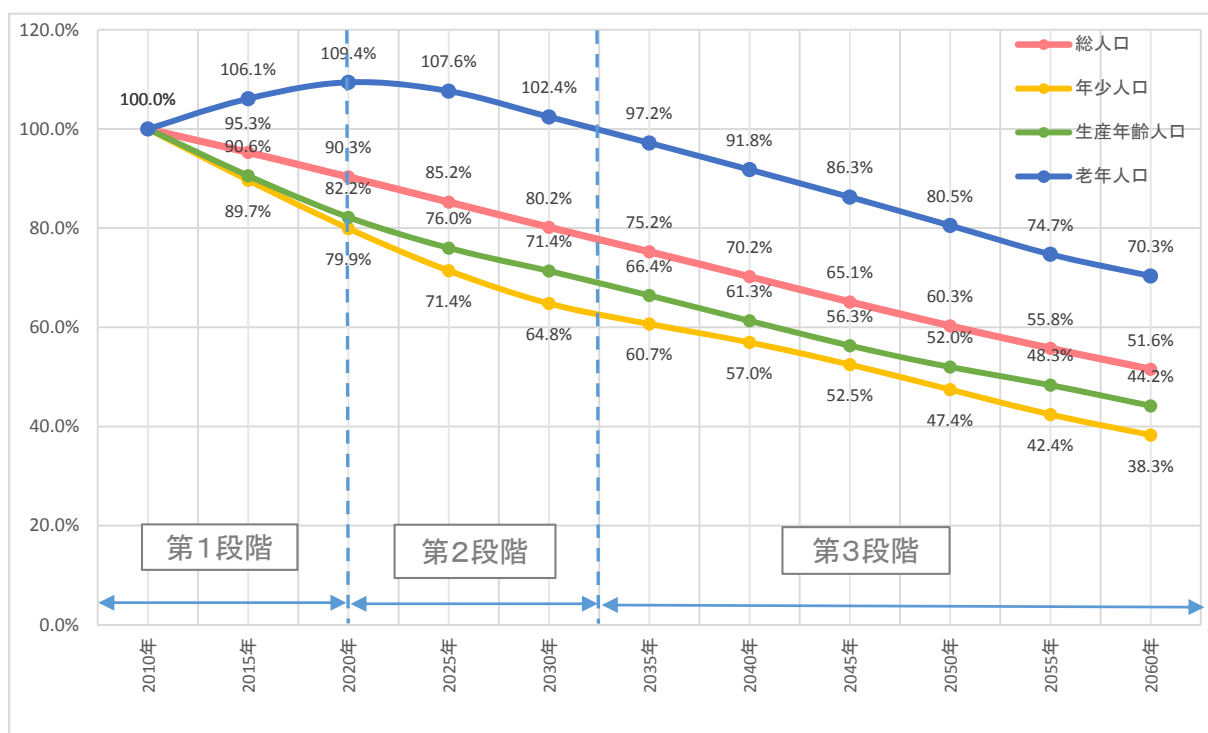
## 2 将来推計人口

本市の総人口は、全国よりも25年早く、高度経済成長期以降で見ると1985年(昭和60年)にピークを迎え、以降、全国よりも早いペースで減少を続けています。社人研の「地域別将来推計人口」によると、2040年には今から55年前(昭和35年)の約半数の39,000人にまで減少すると見込まれています。人口構成は当時と異なり、老年人口の比率が極端に上昇する一方、経済や地域活動などにおける担い手不足など、社会経済に与える影響が懸念されます。

### 人口減少率・減少段階

人口減少は年齢構成の構造変化を伴い進展していきます。人口減少段階は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する「第1段階」、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる「第2段階」、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく「第3段階」の3つの段階を経て進行するとされています。

このうち、本市の人口減少段階は「第1段階」に該当し、今後、2020年以降に「第2段階」、2030年代に入ると「第3段階」に進むものと見込まれています。



出典：日本の地域別将来推計人口(社人研)

## 3 人口減少が社会経済に与える影響

本市において、今後加速度的に進む総人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が、社会経済全般にわたり多大な影響を及ぼすものと考えられます。特に以下の事項について課題が課せられています。

### 【住民生活への影響】

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、消費活動が減少し、商店やスーパー等のサービス産業の閉鎖が予測されます。また、通勤通学や買い物、通院等の日常生活に欠くことのできない公共交通機関の存続が懸念されます。一方では、集落機能の低下により、災害時や冠婚葬祭等における相互扶助機能の低下が懸念されます。

### 【地域経済・産業への影響】

生産年齢人口の減少により、地域産業の担い手の高齢化や減少が進み、経済規模の縮小や産業の存続が懸念されます。また、耕作放棄地の増大、用排水路・ため池等の荒廃が進むなど産業基盤の弱体化が懸念されます。

### 【地域医療・社会保障への影響】

高齢化の進行に伴い、医療・福祉の需要増が見込まれ、一方では生産年齢人口の減少により社会保障費に係る一人当たりの負担増が懸念されます。若年人口の減少に伴い小児・産科などの地域の医療機関の減少、医療提供体制の弱体化が懸念されます。

### 【地域文化への影響】

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の伝統芸能・伝統的催事の衰退が懸念されます。寺社・仏閣の荒廃や担い手の減少による地域文化の継承が困難になる恐れがあります。

### 【自然環境・景観への影響】

耕作放棄地や未利用地の増加、森林の荒廃に伴い、里地・里山などの景観の荒廃や生態系の変化が予測されます。また、河川・地下水等の流量変化の拡大による自然災害の発生が懸念されます。

### 【行政運営への影響】

総人口の減少、企業収益の伸び悩み等に伴う税収減、高齢化に伴う社会保障費の増加による財政の硬直化、地域活動の担い手の減少による行政活動の低下など、行政運営全般にわたり大きな影響を及ぼす恐れがあります。

## Ⅱ 本市人口の将来展望

### 1 今後の基本的考え方

人口減少問題は、地域経済や住民生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題であり、その克服に向けては市を挙げて取り組んでいかなければなりません。人口減少に歯止めをかける対策が遅れば遅れるほど出生率の回復、人口減少の歯止めに期間を要することになります。

各種の対策が出生率向上に繋がり、成果として現れるには一定の期間を要し、出生率が向上し人口が安定するまでにはさらに期間を要します。今後出生率が向上しても、親世代の人口は既に決まっているため、安定した人口に達するにはさらに数十年を要することになります。

一刻も早く対策を講じ、出生率をより早く向上させることで、将来人口に与える効果は大きくなります。親世代の人口が減少を続ける状況下における対策については、短期的施策、中長期的施策を確立し、息の長い取組として進めることが重要であります。加えて、若者世代の転出を抑制し、都市圏などから「ひと・モノ・カネ・情報」を還流させていくなど、社会減対策も同時に講じることで、人口構造を持続可能で安定的軌道に戻していくことが必要です。

### 2 目指すべき将来の方向

「本市人口の現状」で示したように、総人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が進行し、人口段階は「第1段階」から「第3段階」に進むものと推計されています。

自然増減については、本市の2014年(平成26年)の合計特殊出生率1.64は、全国平均の1.42を上回っていますが、人口置換水準(人口規模が長期的に維持される水準)である2.07には至っていません。その背景にあるものとして、未婚率の上昇、晩婚化、晩産化に加え、このたび実施しました「地方創生に関する意識調査(出生率向上に関する事項)」を見ると、「仕事と子育ての両立ができる社会環境の整備」が、80.9%、「若年層の雇用の安定」が42.3%と、この2項目に回答が集中していることから、子育て環境の充実と雇用環境の整備が喫緊の課題であります。

社人研の出生動向調査によれば、女性の結婚年齢が20歳から24歳の夫婦では平均2.08人であるのに対して、25歳から29歳では1.92人、30歳から34歳では1.50人と低下傾向にあります。結婚年齢と出生子ども数には一定の相関関係が見られ、晩婚化が夫婦の平均出生子ども数を減少させている要因のひとつと考えられます。

次に、社会増減については、年齢別で15歳から24歳までの転出超過が際立って多く、進学、就職に伴い、熊本都市圏・福岡県など市外への転出が社会減の主要な要因となっています。

このような現状を踏まえ、本市の将来を考えると出生率の上昇、人口移動による社会減を抑制する必要があります。

そのため、安心して子どもを生み育て・暮らし続けられる地域、安定した雇用の場

の確保など積極的な取組が求められます。このことを受けて、本市が目指すべき将来の方向として、次の視点によって推進します。

### I やまがの戦略的産業の推進と魅力ある雇用の創出

若い世代の市内への定住や市外からの移住を促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要となります。本市の有する地域資源である農林業、観光業、商工業など各分野において、戦略的な事業展開、創業・起業の促進などにより、雇用の創出に取り組んでいく必要があります。

### II やまがの地で生み育て・くらしやすい地域を創る

人口の安定化のためには、未来を担う若年層の増加が不可欠です。結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生率を向上させていくため、若者世代が、安心して働き、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

## 3 人口の将来展望

社人研の将来推計人口では、本市の総人口は2040年に40,000人を割り込み、2060年には28,000人程度まで落ち込むと推計されております。このまま何も対策を講じなければ、その後も安定しないまま減少を続けることとなります。

一般的に人口は、合計特殊出生率、15歳～49歳女性人口、純移動率、死亡率を用いて決定されるものでありますが、2000年以降、熊本県の一人当たりGDPの伸びが止まる(一定になる)と、人口とGDPの関係が極めて強くなっています(一般的にGDPと人口は比例する)。

本市の将来人口の推計に当たっては、社人研の将来推計を参考としながら、経済指標の推計値(GDP)を用いて、併せて合計特殊出生率(地域補正を行ったもの)、社会移動(純移動)を加えて推計するものであります。

人口とGDPの関係には、4つのパターンがあり、

- ①人口の増加に比例して、GDPが上昇。
- ②人口の減少に比例して、GDPが下降。
- ③人口の増加に反比例して、GDPが下降。
- ④人口の減少に反比例して、GDPが上昇。

本市の場合、1990年以降、人口は減少するにもかかわらずGDPは上昇しています。このことは、人口が自然減や社会減により減少しているものの、成長エンジンとなる産業によりGDPが下降せずに上昇しているためと推測される極めて特異な例であります。

このため、本市の地方創生に係る人口ビジョンの策定については、総合戦略(施策)

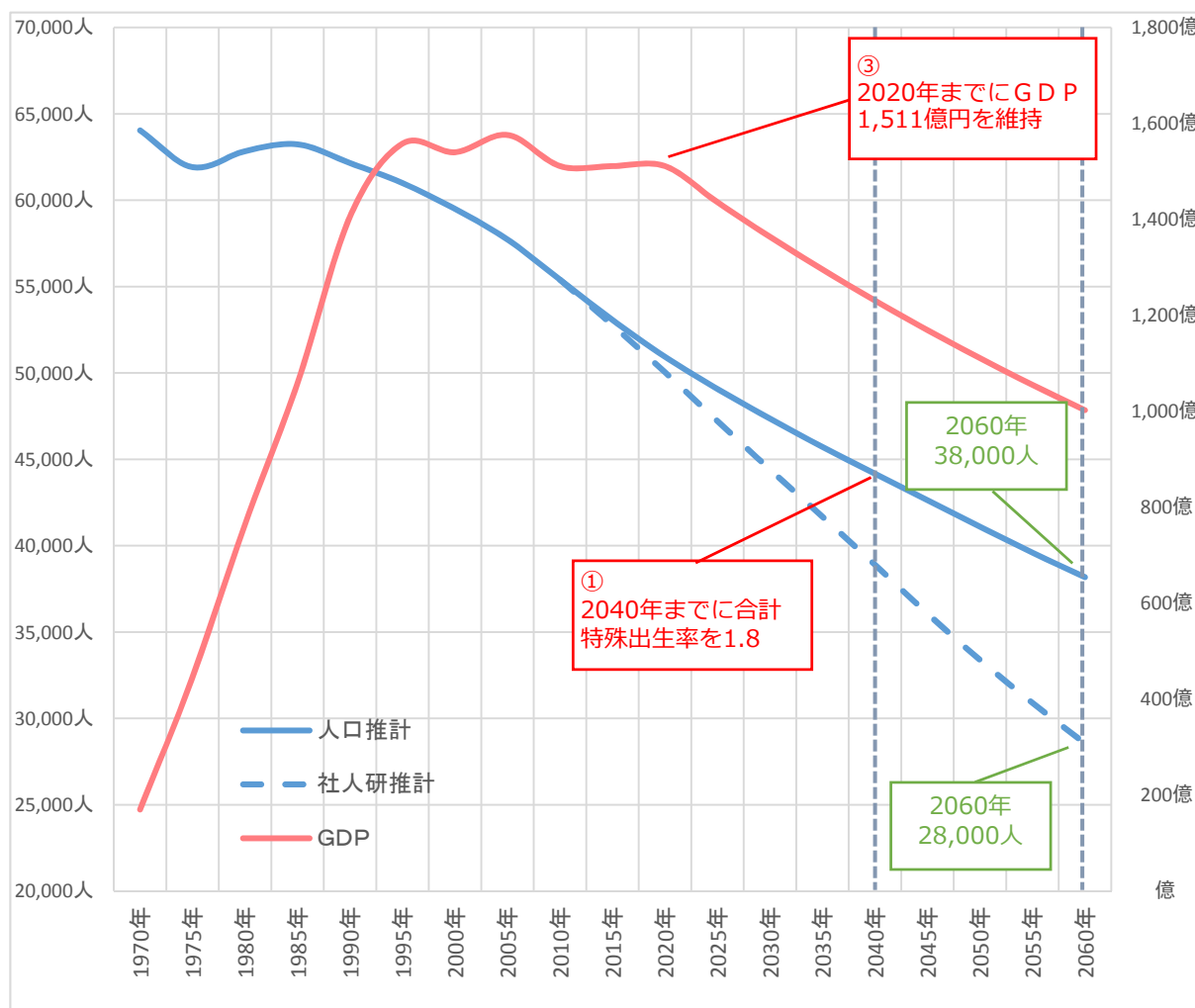
と密接な関係を有することを踏まえ、経済指標(GDP)を用い、次の条件を付して将来人口の推計を行います。

<仮定>

- ① 合計特殊出生率は、2040年までに1.8に上昇し、その後は1.8を維持する。
- ② 社会増減は、2030年までに半減し、それ以降は移動均衡に達する。
- ③ 本市の経済指標(GDP)が、2020年まで2015年のGDP額1,511億円を維持し、2021年以降△1%成長で安定的に推移する。

この結果、2040年の本市の人口は約44,000人、2060年の人口は約38,000人となり、社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」に準拠した方法で推計された28,000人程度に対して、約10,000人の減少が抑制されることになります。

山鹿市の将来人口の推計



## まとめ

人口減少は、戦後70年の歴史の中で長年にわたる産業構造や社会構造の変遷の中で生じた国民的課題であり、市民生活全般にわたる極めて大きな課題であることから、一朝一夕に解決できるものではありません。

このままの状態では人口減少、高齢化が進んでいくと、社人研推計では、2060年以降、高齢者1人に対する15歳から64歳の現役世代はわずか約1.1人という状況になります。その結果、社会保障費の増加など財政の硬直化を招き、現役世代を中心に市民の負担が増大するものと見込まれています。また、地域内を市場とする小売業やサービス産業の撤退など、日常生活に必要なサービスの提供が一層困難となる恐れがあります。

しかしながら、現実を直視し人口減少に正面から向き合い、今からでも改善に向けての取組を強化していくことにより、持続可能な未来を創ることは十分可能であると考えています。

このたびの人口ビジョンでは、人口減少対策の取組を行政だけでなく、市民の力を総動員することで、長期的に本市の人口が約38,000人で安定可能という将来展望となりました。総人口では今より約15,000人減少しますが、高齢化率は現在と同程度で推移するため、現役世代の負担感と日常生活への不安感なども解消されていく社会の実現が期待されます。

このような将来の山鹿市を創っていくためには、若者世代の結婚・出産・子育てに対する環境整備や魅力ある雇用の場の確保などといった取組により、合計特殊出生率を上昇させていくとともに、本市の恵まれた地域資源を生かした産業の創出、都市圏等からの移住定住の促進など、これまでの取組を加速させ、また深化させることにより、自然減と社会減をともに縮小させていく必要があります。

人口減少に歯止めをかけるには相当な期間を要するものでありますが、市民全体の大きな課題としてとらえ、ふるさと山鹿に安心して暮らし住み続けたいという思いがあれば、いつの日か必ずや明るい未来が拓けるものと信じています。



発行：山鹿市

住所：〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿 987-3

ホームページ；<http://www.city.yamaga.kumamoto.jp/>